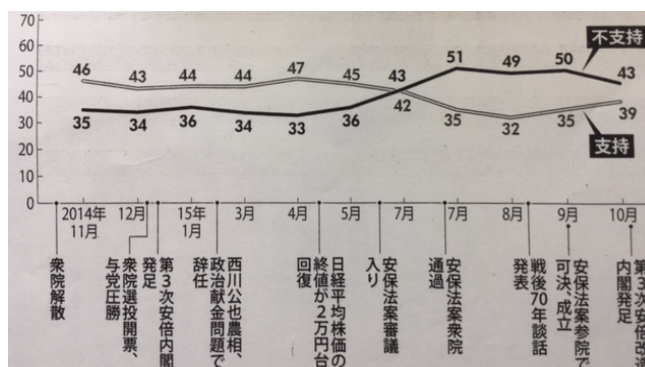


「内閣支持率じわり回復」なぜ

表題は毎日新聞 11 月 27 日夕刊「特集ワイド」だ。入院中に興味深く読んだ記事の一つだ。疑問に思っていたことが、テーマに取り上げられていた。

写真は毎日新聞の世論調査による、内閣支持率と不支持率の推移である。安保関連法の採決を強行した直後の 9 月調査では支持 35%、不支持 50%だが、10 月には支持 39%、不支持 43%と持ち直した。日経新聞とテレビ東京による 11 月 27～29 日の調査では、支持率は前回から 8 ポイント上昇して 49%に回復。不支持率は 6 ポイント低下の 36%だった。内閣支持「安保前」水準に、と報じている。なぜ支持率じわり回復なのか。



特集ワイドは官邸の「見える広報」奏功、華やかな外交軸、説得役は進次郎氏に、など見出しを掲げている。世論調査に詳しい東京大准教授の前田幸男さんは、「政治家のスキャンダル、政治とカネの問題では、マスメディアは政治を追及する論調にまとまりがち。支持率はマスメディアの論調や世論を写す鏡みたいなものなので支持率の下落を招きやすい。安保関連法では世論の反対の声が大きかったが、賛成の声が全くなかったわけではないし、メディアの論調も賛否が分かれていました。そうなると、支持率の下落は一時的で、政権に大きなダメージを与えるものではありません」。政治家のスキャンダルや政治とカネの問題もあったが、政府・与党は臨時国会を開かず、国会での追及をうまく逃げた。国会を開催しないのは、憲法の規定に反するのだが。

また、国民からすれば、安倍政権に反対したくても、野党が安倍政権に代わる「受け皿」になっていない状況も響いた、と前田さんは説明する。安保関連法では内閣支持率が下がった時も、最大野党の民主党への支持率は 10%前後と大きな変化はなかった。維新の党の「分裂騒動」も不信を招いた。「内閣支持率は堅調という表現がふさわしく、決して高くはない。政府・与党は『自分たちの政策が支持されている』と考えているかもしれないが、それは間違い。国民からすれば『まだ許容範囲にある』という程度の消極的な支持だと認識しておくべきです」

来夏は、この国の将来を左右するとされる参院選がある。「消極的支持」の世論はどう動くのだろうか。

(2015 年 12 月 15 日)